



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 デリカフーズホールディングス株式会社
 コード番号 3392 URL <https://www.delica.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大崎 善保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 仲山 紺之

TEL 03-3858-1037

定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日

2022年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	39,788	25.4	397		242		746	
2021年3月期	31,725	21.5	1,467		1,031		953	

(注) 包括利益 2022年3月期 800百万円 (%) 2021年3月期 838百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	50.57		11.2	1.1	1.0
2021年3月期	64.59		12.6	4.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 16百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	22,945	6,236	27.2	422.46
2021年3月期	22,632	7,116	31.4	482.06

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,236百万円 2021年3月期 7,116百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	857	1,102	140	4,209
2021年3月期	72	830	1,142	4,314

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		5.00	5.00	73		1.0
2022年3月期		0.00		5.00	5.00	73		1.1
2023年3月期(予想)		0.00		6.00	6.00		49.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	7.6	65		100		60		4.06
通期	40,500	1.8	230		300		180		12.19

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	14,872,000 株	2021年3月期	14,872,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	108,764 株	2021年3月期	108,764 株
期中平均株式数	2022年3月期	14,763,236 株	2021年3月期	14,759,694 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	597	8.0	142	20.7	151	20.4	113	15.9
2021年3月期	553	29.4	118	57.9	126	56.4	98	62.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	7.71	
2021年3月期	6.65	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,347	4,248	97.7	287.76
2021年3月期	4,296	4,208	98.0	285.08

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,248百万円 2021年3月期 4,208百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 最近における四半期毎の業績推移	20
(2) 部門別売上高の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発出など社会活動の制限が続く中で、ワクチン接種の進展により段階的に社会活動が正常化していく動きもみられたものの、引き続き新たな変異ウイルスの拡大リスク等が残り不安定な状況であることに加えて、ウクライナ情勢の変化などによる原材料価格の高騰や為替の影響による輸入物価の上昇が国内経済を下振れさせることにも留意が必要な状況であり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する食品関連業界におきましても、巣ごもり消費を背景に、大手量販店・食品スーパー等家庭内消費中心の業態や外食産業でもテイクアウト中心の業態等は比較的底堅い推移をした一方で、休業や営業の短縮を強いられた飲食店等では需要の低迷が続きました。加えて、前述の原材料価格と輸入物価の上昇も懸念されることから、引き続き予断を許さない経営環境が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、引き続き従業員や取引先様等の感染防止を最優先としながら、仕入・在庫の厳格管理、廃棄ロスの削減、物流ルート再編による効率化を図る一方で、新規・深耕の営業活動を積極的に推進し、テイクアウト、ドライブスルー、宅配・デリバリー、専門店等のコロナ禍に強い業態や、既存外食以外の中食、小売・量販、給食等への拡販に注力いたしました。

また、昨年5月に発表しました新中期経営計画「Transformation 2024」につきましては、基本方針である「事業ポートフォリオの変革」、「青果物流通インフラの構築」、「サステナビリティ経営の推進」を実現すべく、それぞれの施策を推進しておりますが、特に、新規・深耕の営業活動を積極的に推進することで、事業ポートフォリオの変革を計画より早く進捗させており、アフターコロナの環境に適応する強固な社内体制の整備を着実に進めております。

さらに、新規事業のBtoCビジネスにおきましては、デリカフーズ長崎株式会社の宅配業者向けミールキット製造販売事業に加えて、今年3月には関連会社であった株式会社青果日和研究所を100%出資の連結子会社とする一方で、昨年設立した楽彩株式会社におきまして、一般消費者向けミールキット販売事業の立ち上げを周到に準備することで、今後の事業拡大に向けた体制整備を行いました。

この結果、当連結会計年度における売上高は39,788百万円（前期比25.4%増）と増収となりましたが、利益につきましては、特に新型コロナウイルス感染症拡大が影響した上期の損失を下期の環境改善で補うまでには至らず、営業損失が397百万円（前期は1,467百万円の営業損失）、経常損失が242百万円（前期は1,031百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は746百万円（前期は953百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。なお、半期ベースでの経常利益では、上期（2021年4月～9月）は経常損失611百万円であったのに対して、下期は（2021年10月～2022年3月）は経常利益368百万円と黒字を確保しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 青果物事業

当セグメントの売上高は、政府による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出した影響を大きく受けましたが、昨年10月の緊急事態宣言解除後の既存顧客の需要増加を順調に取り込んだことに加え、新規・深耕の強化で獲得した顧客の取り扱いが上乘せとなった結果、売上高は39,323百万円と前年同期と比べ7,866百万円（25.0%）の増収となりました。当セグメントの利益につきましては、引き続き徹底した効率化等の施策を講じながら利益の獲得に努めましたが、上期の赤字を挽回するまでには至らず、セグメント損失（経常損失）は322百万円（前年同期は1,038百万円のセグメント損失（経常損失））となりました。

② 物流事業

当セグメントの売上高は、主要な荷主であるデリカフーズ株式会社の売上が順調に推移し、前期に開設した福岡・西東京の両事業所が安定稼働したことや単価の引き上げもあり、3,407百万円と前年同期と比べ502百万円（17.3%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、コース集約などで効率化に努めたことから14百万円（前年同期は56百万円のセグメント損失（経常損失））となりました。

③ 研究開発・分析事業

当セグメントの売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外部向けセミナーの延期などがありましたが、従前受注していたJAXA補助事業等に加え内閣府のSIP事業や野菜成分分析などの受注等が追加となり売上が増加し、105百万円と前年同期と比べ24百万円(31.2%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、人員増による人件費増加や分析消耗品費の増加などにより、9百万円と前年同期と比べ2百万円(22.8%)の減益となりました。

④ 持株会社

当セグメントの売上高は、597百万円と前年同期と比べ44百万円(8.0%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、151百万円と前年同期と比べ25百万円(20.2%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ7.5%増加し、9,566百万円となりました。これは、主として、売掛金が711百万円増加した一方、現金及び預金が104百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.6%減少し、13,379百万円となりました。これは、主として、土地が155百万円、建設仮勘定が74百万円増加した一方、建物及び構築物が320百万円、リース資産が92百万円、投資有価証券が68百万円、繰延税金資産が66百万円減少したことなどによります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ14.5%増加し、7,968百万円となりました。これは、主として、買掛金が412百万円、未払金が269百万円、一年以内長期借入金が209百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2.1%増加し、8,740百万円となりました。これは、主として、繰延税金負債が135百万円、長期借入金が120百万円増加した一方、リース債務が93百万円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12.4%減少し、6,236百万円となりました。これは、主として、利益剰余金が825百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、4,209百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円減少しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費941百万円、仕入債務の増加額408百万円、未払金の増加額323百万円、減損損失175百万円が主要な収入であります。また、売上債権の増加額708百万円、税金等調整前当期純損失478百万円、補助金収入168百万円、助成金収入117百万円、棚卸資産の増加額105百万円が主要な支出であります。以上の結果、857百万円の収入(前期は72百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,057百万円が主要な支出であります。以上の結果、1,102百万円の支出(前期は830百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,595百万円、短期借入金の純増額130百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出1,345百万円、リース債務の返済による支出165百万円、配当金の支払額73百万円が主要な支出であります。以上の結果、140百万円の収入(前期は1,142百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	39.2	39.6	36.7	31.4	27.2
時価ベースの自己資本比率	61.1	53.7	44.6	43.7	34.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.1	7.4	4.1	160.5	14.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.7	30.4	87.4	2.3	28.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

足下では、新型コロナウイルス感染症拡大は減速傾向にあるものの予断を許さない状況である上に、世界的な原料価格上昇や円安等の影響による景気の下振れリスクもあり、引き続き不透明な状況が継続するものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは2021年5月に公表した新中期経営計画である「Transformation 2024」を着実に遂行することで、事業環境の変容に対応し、更なる成長モデルを確立すると共に、SDGsの潮流に適応した真に社会に望まれる「農」と「健康」を繋ぐ創造企業へのトランスフォーメーションを果たしてまいります。

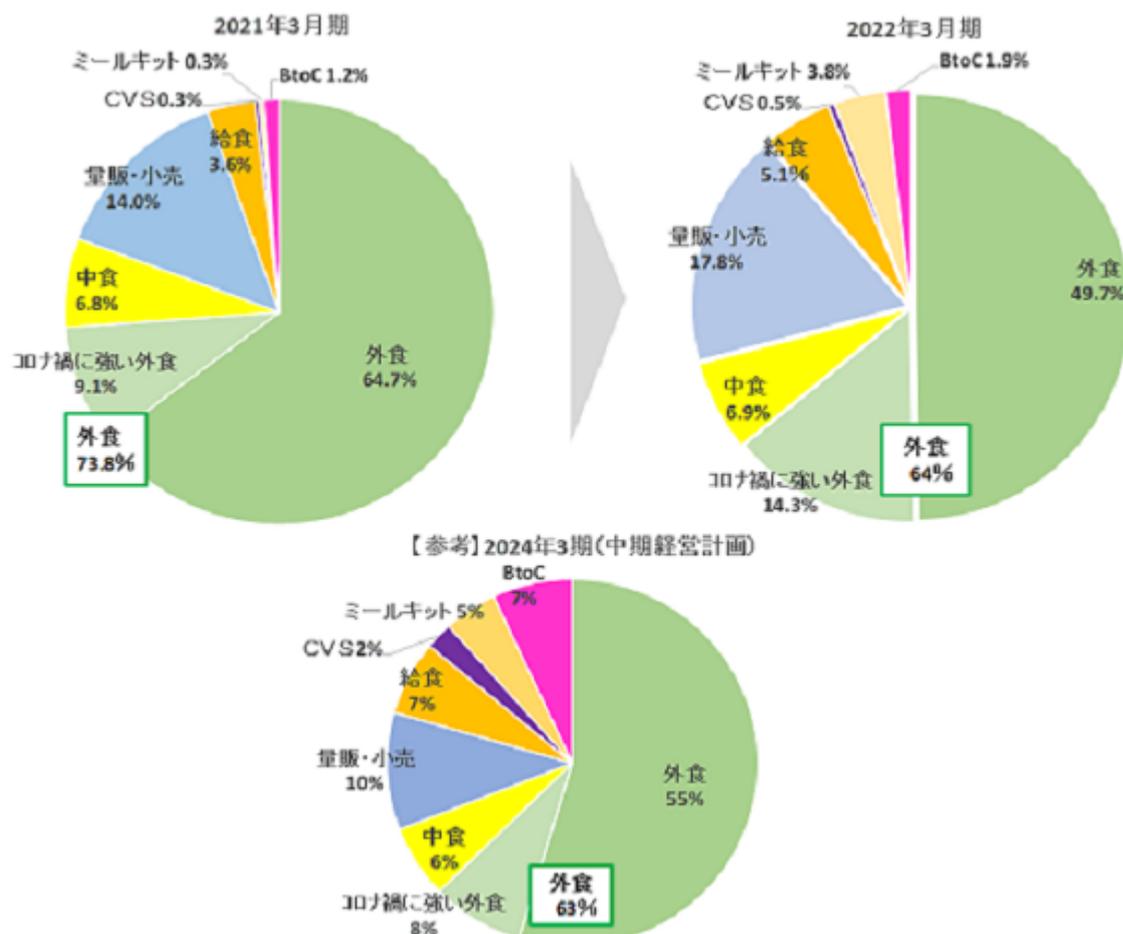
【事業ポートフォリオの変革】

一昨年度より注力してきた新規・深耕の営業活動の成果により、テイクアウト、ドライブスルー、宅配・デリバリー、専門店等のコロナ禍に強い業態や、既存外食以外の中食、小売・量販、給食等への拡販が進展し、事業ポートフォリオの変革は計画を上回るスピードで進捗しております。今年度につきましても、引き続きアフターコロナを見据えたポートフォリオ戦略を強化し取引拡大を図ってまいります。

また、BtoC事業ではデリカフーズ長崎株式会社における宅配事業者向けミールキット事業を推し進めるとともに、連結子会社化した株式会社青果日和研究所の「青果日和」ブランドによる一般消費者向けEコマースビジネスを拡充してまいります。更に、昨年8月に設立した楽彩株式会社では、「楽彩」ブランドによる一般消費者向けミールキット販売事業を今年4月より本格的に開始しました。

「楽彩」では、“楽しく 楽しく 食卓を彩る”をコンセプトに、グループ企業のデリカフーズ株式会社が調達する「おいしくて新鮮な野菜」、R&D部門であるデザイナーフーズ株式会社と株式会社メディカル青果物研究所が保有する「メニュー提案力」や「野菜成分分析の研究開発力」、エフエスロジスティクス株式会社が保有する全国を網羅した「コールドチェーン物流」、これらを融合して創出した『ピックアップショッピングサービス』のビジネスモデルで、一般消費者の皆様になたな食のライフスタイルを提供いたします。今後、販売代理店として提携する企業・業態を増やすことで事業の拡大を加速してまいります。

【事業ポートフォリオの変遷】



【青果物流通インフラの構築】

当社グループは、現在、全国で直営17拠点とエリア企業とで、約3万店舗/日へのデリバリー体制を構築しておりますが、需給逼迫地区や新設地区対応として新中期経営計画においては、3拠点（関東地区、関西地区、中国地区）の増設を計画しております。候補用地も具体化しつつあり、今後計画を実行に移してまいります。

また、物流子会社であるエフエスロジスティクス株式会社においては、幹線便の定期運行と自社車両での配送比率引き上げにより一層の効率化を図ると同時に、他社の配送を請け負う物流事業も拡充してまいります。

さらに、AIやRPAによるイノベーションを導入したDXの推進も加速させてまいります。

【サステナビリティ経営の推進】

当社グループは、これまでカット野菜、真空加熱野菜、ミールキット等の商品ラインナップを拡充することで、規格外の野菜の利用を促すなどフードロス低減および農業の支援に貢献してまいりました。今年4月には愛知事業所内に冷凍野菜工場を新設し稼動開始しており、冷凍に適した品種の野菜を商品化し当該工場の生産を拡大させることで、サプライチェーンにおけるフードロス低減に、より一層貢献してまいります。

また、活力ある人材マネジメントの実践として、昨年度から『女性活躍推進プロジェクト』を立ち上げて多様な人材が活躍できる環境整備を推進する一方で、「個人の幸福と会社の繁栄を繋ぐ人財育成環境の構築」を目的に今年度4月より『キャリア推進室』を新設。各階層の研修制度をより一層充実させることで、次世代リーダーを育成するとともに、若手・中途含めた全従業員を対象にした「人財」の育成を加速させてまいります。

さらに、2021年12月には取締役の指名および報酬にかかる手続きについて客観性・透明性を確保するための仕組みとして、『指名報酬委員会』を新設してガバナンス体制を強化いたしました。

当社グループは、引き続きSDGsの精神とともに、持続可能な青果物流通ビジネスを創出することで、世界的目標達成に貢献してまいります。

先行き不透明な状況ではございますが、以上の取り組みを推し進めることにより、新中期経営計画の第2期目であり

ます2023年3月期の業績につきましては、売上高40,500百万円、営業利益230百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益180百万円を予定しております。

なお、新中期経営計画最終年度の数値目標につきましては変わりなく、2024年3期に売上高45,000百万円、経常利益1,000百万円を計画しております。

(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元策として配当による成果の配分を重視しており、また、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、株主総会の決定による期末配当をもって剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期の利益配分につきましては、1株につき5円の普通配当を予定しております。

また、次期につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大影響等で不透明な状況が継続しますが、安定した配当を実現することが会社の持続的な成長並びに株主様の利益に資するものと判断しておりますので、上述の諸施策を着実に実行することで黒字化を果し、当期より1円増配の1株当たり6円の予定とさせていただきます。存じます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、その業務をほぼ日本国内において行っており、海外での活動は少ないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,641,473	4,536,684
売掛金	3,639,908	4,351,806
商品及び製品	143,311	212,017
仕掛品	8,111	7,749
原材料及び貯蔵品	97,921	135,271
その他	375,096	325,559
貸倒引当金	△2,716	△2,626
流動資産合計	8,903,106	9,566,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,285,668	5,965,085
機械装置及び運搬具（純額）	1,552,822	1,519,416
土地	3,759,269	3,914,760
リース資産（純額）	574,321	481,538
建設仮勘定	69,616	143,810
その他（純額）	168,803	155,778
有形固定資産合計	12,410,502	12,180,391
無形固定資産		
その他	73,724	101,065
無形固定資産合計	73,724	101,065
投資その他の資産		
投資有価証券	568,962	500,138
長期貸付金	212,913	205,324
投資不動産	119,320	119,320
繰延税金資産	90,078	23,928
その他	258,468	252,583
貸倒引当金	△4,179	△3,375
投資その他の資産合計	1,245,563	1,097,919
固定資産合計	13,729,790	13,379,376
資産合計	22,632,897	22,945,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,856,596	2,269,137
短期借入金	2,200,000	2,330,000
1年内返済予定の長期借入金	1,199,140	1,408,336
リース債務	156,975	151,723
未払法人税等	26,183	30,227
未払金	1,327,674	1,596,820
未払費用	56,896	62,146
賞与引当金	97,670	87,625
その他	36,672	32,611
流動負債合計	6,957,811	7,968,628
固定負債		
長期借入金	7,604,300	7,724,304
リース債務	475,601	382,425
退職給付に係る負債	142,664	163,330
資産除去債務	291,903	293,338
繰延税金負債	—	135,233
その他	43,830	41,706
固定負債合計	8,558,300	8,740,338
負債合計	15,516,111	16,708,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,377,113	1,377,113
資本剰余金	2,171,446	2,171,446
利益剰余金	3,420,932	2,595,085
自己株式	△24,808	△24,808
株主資本合計	6,944,684	6,118,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,630	122,255
退職給付に係る調整累計額	11,470	△4,221
その他の包括利益累計額合計	172,101	118,033
純資産合計	7,116,785	6,236,870
負債純資産合計	22,632,897	22,945,838

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	31,725,670	39,788,128
売上原価	25,501,686	30,746,225
売上総利益	6,223,984	9,041,903
販売費及び一般管理費	7,691,314	9,439,028
営業損失(△)	△1,467,329	△397,125
営業外収益		
受取利息	2,245	2,155
受取配当金	3,887	4,411
物品売却益	10,063	14,758
助成金収入	397,291	117,381
受取賃貸料	41,718	42,152
その他	26,837	36,219
営業外収益合計	482,044	217,079
営業外費用		
支払利息	32,899	34,038
休止固定資産減価償却費	8,757	—
持分法による投資損失	—	16,997
その他	4,835	11,634
営業外費用合計	46,491	62,670
経常損失(△)	△1,031,777	△242,716
特別利益		
固定資産売却益	171	344
投資有価証券売却益	136	—
保険解約返戻金	140	—
補助金収入	132,952	168,602
その他	—	947
特別利益合計	133,399	169,895
特別損失		
固定資産除却損	4,839	2,931
固定資産売却損	634	—
固定資産圧縮損	—	168,602
減損損失	—	175,500
投資有価証券売却損	665	—
投資有価証券評価損	—	10,500
不動産取得税等	26,251	7,353
操業休止関連費用	6,420	—
段階取得に係る差損	—	20,734
その他	1,410	19,621
特別損失合計	40,222	405,246
税金等調整前当期純損失(△)	△938,600	△478,067
法人税、住民税及び事業税	38,842	44,700
法人税等調整額	△24,152	223,775
法人税等合計	14,690	268,475
当期純損失(△)	△953,290	△746,543
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△953,290	△746,543

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△953,290	△746,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,763	△38,375
退職給付に係る調整額	6,055	△15,692
その他の包括利益合計	114,819	△54,067
包括利益	△838,471	△800,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△838,471	△800,610
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,377,113	2,167,666	4,447,991	△27,025	7,965,745
当期変動額					
剰余金の配当			△73,767		△73,767
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△953,290		△953,290
自己株式の処分		3,780		2,217	5,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,780	△1,027,058	2,217	△1,021,061
当期末残高	1,377,113	2,171,446	3,420,932	△24,808	6,944,684

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	51,866	5,415	57,281	8,023,027
当期変動額				
剰余金の配当				△73,767
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△953,290
自己株式の処分				5,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	108,763	6,055	114,819	114,819
当期変動額合計	108,763	6,055	114,819	△906,241
当期末残高	160,630	11,470	172,101	7,116,785

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,377,113	2,171,446	3,420,932	△24,808	6,944,684
当期変動額					
剰余金の配当			△73,816		△73,816
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△746,543		△746,543
連結範囲の変動			△5,487		△5,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△825,847	—	△825,847
当期末残高	1,377,113	2,171,446	2,595,085	△24,808	6,118,837

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	160,630	11,470	172,101	7,116,785
当期変動額				
剰余金の配当				△73,816
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△746,543
連結範囲の変動				△5,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,375	△15,692	△54,067	△54,067
当期変動額合計	△38,375	△15,692	△54,067	△879,914
当期末残高	122,255	△4,221	118,033	6,236,870

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△938,600	△478,067
減価償却費	897,854	941,624
減損損失	—	175,500
株式報酬費用	5,645	1,999
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,427	△893
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,658	△10,045
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,885	5,643
受取利息及び受取配当金	△6,132	△6,567
支払利息	32,899	34,038
持分法による投資損益(△は益)	—	16,997
段階取得に係る差損益(△は益)	—	20,734
助成金収入	△397,291	△117,381
補助金収入	△132,952	△168,602
投資有価証券売却損益(△は益)	529	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,500
固定資産除却損	4,839	2,931
固定資産圧縮損	—	168,602
売上債権の増減額(△は増加)	△4,483	△708,979
棚卸資産の増減額(△は増加)	△17,422	△105,592
仕入債務の増減額(△は減少)	223,780	408,951
未払金の増減額(△は減少)	153,986	323,433
その他	85,211	53,115
小計	△99,482	567,944
利息及び配当金の受取額	6,141	6,569
補助金の受取額	47,384	169,166
助成金の受取額	340,678	85,568
利息の支払額	△31,039	△29,847
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△191,200	57,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,481	857,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△841,177	△1,057,783
無形固定資産の取得による支出	△15,500	△51,436
投資有価証券の取得による支出	△7,568	△5,613
投資有価証券の売却による収入	21,255	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	5,925
敷金及び保証金の差入による支出	△5,877	△831
保険積立金の払戻による収入	154	—
その他	17,788	7,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△830,924	△1,102,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,940,000	130,000
長期借入れによる収入	500,000	1,595,000
長期借入金の返済による支出	△1,071,141	△1,345,428
リース債務の返済による支出	△152,834	△165,305
配当金の支払額	△73,892	△73,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,142,131	140,471
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	383,688	△104,791
現金及び現金同等物の期首残高	3,930,504	4,314,192
現金及び現金同等物の期末残高	4,314,192	4,209,401

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準等第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、収益認識会計基準等の適用による、当連結会計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響は不透明であるものの、新型コロナウイルス感染症は2023年3月期上期から徐々に改善し、年度末までには概ね収束して経済活動が正常化される見込みであると仮定のもと、現時点において入手可能な外部情報から繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損などについて見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、次期以降の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下に、青果物事業を担う子会社5社、物流事業を担う子会社1社及び研究開発・分析事業を担う子会社2社がぶら下がり、各事業ごとに戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、「青果物事業」、「物流事業」、「研究開発・分析事業」及び「持株会社」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,448,955	215,086	61,628	—	31,725,670	—	31,725,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,543	2,689,348	18,543	553,420	3,269,854	△3,269,854	—
計	31,457,498	2,904,435	80,171	553,420	34,995,525	△3,269,854	31,725,670
セグメント利益又は損失(△)	△1,038,598	△56,709	11,674	126,256	△957,377	△74,400	△1,031,777
セグメント資産	20,913,623	985,999	92,735	4,296,852	26,289,211	△3,656,314	22,632,897
セグメント負債	16,788,684	956,700	15,538	88,577	17,849,500	△2,333,389	15,516,111
その他の項目							
減価償却費	799,196	90,783	2,064	5,810	897,854	—	897,854
受取利息	2,216	3	0	4,599	6,819	△4,573	2,245
支払利息	36,919	553	—	—	37,472	△4,573	32,899
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	744,145	270,148	3,094	5,731	1,023,118	—	1,023,118

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△74,400千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,656,314千円は、セグメント間における投資と資本の相殺消去△1,322,925千円、債権と債務の相殺消去△2,333,389千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△2,333,389千円は、セグメント間における債権と債務の相殺消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	青果物事業	物流事業	研究開発・ 分析事業	持株会社	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	39,321,611	381,714	84,802	—	39,788,128	—	39,788,128
外部顧客への売上高	39,321,611	381,714	84,802	—	39,788,128	—	39,788,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,930	3,025,485	20,345	597,480	3,645,240	△3,645,240	—
計	39,323,542	3,407,199	105,147	597,480	43,433,369	△3,645,240	39,788,128
セグメント利益又は損失(△)	△322,827	14,812	9,007	151,768	△147,239	△95,477	△242,716
セグメント資産	21,185,743	997,781	115,348	4,348,014	26,646,887	△3,701,049	22,945,838
セグメント負債	17,867,933	968,976	37,412	98,669	18,972,991	△2,264,024	16,708,967
その他の項目							
減価償却費	826,155	107,043	1,400	7,025	941,624	—	941,624
受取利息	2,140	3	0	5,107	7,252	△5,096	2,155
支払利息	38,429	705	—	—	39,135	△5,096	34,038
持分法投資損失	—	—	—	16,997	16,997	—	16,997
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	884,852	41,400	945	148,703	1,075,902	—	1,075,902

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△95,477千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,701,049千円は、セグメント間における投資と資本の相殺消去△1,437,025千円、債権と債務の相殺消去△2,264,024千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△2,264,024千円は、セグメント間における債権と債務の相殺消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	482.06円	422.46円
1株当たり当期純損失(△)	△64.59円	△50.57円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△953,290	△746,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△953,290	△746,543
普通株式の期中平均株式数(株)	14,759,694	14,763,236

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,116,785	6,236,870
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,116,785	6,236,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	14,763,236	14,763,236

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、当社連結子会社であるデリカフーズ株式会社を存続会社とし、当社連結子会社であるデリカフーズ北海道株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施することを承認決議しました。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	デリカフーズ株式会社
事業の内容	青果物の加工及び販売
被結合企業の名称	デリカフーズ北海道株式会社
事業の内容	青果物の加工及び販売

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、工場新設や営業強化等に取り組んでいる中、今般、同じ青果物流通事業を営むグループ中核会社であるデリカフーズ株式会社とデリカフーズ北海道株式会社を一体化することで、事業の一層の効率化を図ると同時に、北海道エリアでの営業基盤拡大を目的としております。

③ 企業結合日

2022年9月1日(予定)

④ 法的形式を含む取引の概要

デリカフーズ株式会社を存続会社とし、デリカフーズ北海道株式会社を消滅会社とする吸収合併。

(2) 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

デリカフーズ株式会社	青果物事業
デリカフーズ北海道株式会社	青果物事業

4. その他

(1) 最近における四半期毎の業績推移

2022年3月期(連結)

(単位:千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	8,578,214	9,539,638	11,394,562	10,275,712
営業利益又は損失(△)	△282,168	△427,791	361,210	△48,376
経常利益又は損失(△)	△219,859	△391,238	386,784	△18,402
親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)	△322,113	△445,887	356,863	△335,406
1株当たり四半期純利益又は損失(△)	△21.82円	△30.20円	24.17円	△22.72
総資産	22,315,115	21,858,619	22,667,260	22,945,838
純資産	6,714,353	6,295,915	6,603,537	6,236,870
1株当たり純資産	454.80円	426.46円	447.30	422.46

2021年3月期(連結)

(単位:千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	5,459,812	8,582,900	9,539,704	8,143,253
営業利益又は損失(△)	△1,058,086	△296,135	212,206	△325,314
経常利益又は損失(△)	△755,719	△259,715	232,761	△249,104
親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失(△)	△600,752	△175,712	184,519	△361,345
1株当たり四半期純利益又は損失(△)	△40.72円	△11.91円	12.50円	△24.48円
総資産	22,451,466	22,470,731	22,873,119	22,632,897
純資産	7,386,408	7,235,113	7,427,690	7,116,785
1株当たり純資産	500.65円	490.08円	503.12円	482.06円

(2) 部門別売上高の状況

	2021年3月期 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)		2022年3月期 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)		比較増減 (千円)	比較増減 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
カット野菜部門	14,935,144	47.1	18,796,387	47.2	3,861,242	25.9
ホール野菜部門	12,807,867	40.4	14,641,319	36.8	1,833,452	14.3
その他部門	3,982,658	12.5	6,350,421	16.0	2,367,763	59.5
合計	31,725,670	100.0	39,788,128	100.0	8,062,458	25.4